

九州大学工学部 ○学生員 川崎 邦志
 佐賀大学理工学部 正員 吉賀 寛一
 九州大学工学部 学生員 吉塚 靖浩
 同 上 正員 粟谷 陽一
 同 上 正員 楠田 哲也

1. まえがき 著者らは、水域における微粒子の凝集沈降現象の解明、微粒子の濃度予測を最終目的として種々の実験的検討や凝集沈降基礎式に対する理論的検討を加えてきた。本研究では、静止海水中における微粒子の凝集沈降特性について実験を行い、数値計算をし、衝突・付着総合効率の支配要因について検討したものである。

2. 計算方法 静水中に存在する粒子の成長のみを考慮した物質収支に関する基礎式は次式で表される。

$$\frac{\partial n(w, z, t)}{\partial t} + \frac{\partial(n(w, z, t) \cdot v(w))}{\partial z} = \frac{1}{2} \int_w^w F(\hat{w}, w-\hat{w}) n(\hat{w}, z, t) n(w-\hat{w}, z, t) d\hat{w} - n(w, z, t) \int_w^\infty F(w, \hat{w}) n(\hat{w}, z, t) d\hat{w} \quad (1)$$

ここで、 $n(w, z, t)$: 時間 t 、水深 z における質量 w なる粒子の個数濃度、 $v(w)$: 粒子の沈降速度、 $F(w, \hat{w})$: 衝突頻度関数で、粒径を基準として表すならば、

$F = \alpha \cdot \frac{\pi}{4} (d_i + d_j)^2 |u_i - u_j|$ (α : 衝突・付着総合効率、 u_i, u_j : 粒子の沈降速度) である。

なお、式(1)において、成長粒子の破壊を考慮していないのは、沈降筒の長さの制約により破壊がほとんど生じないことにによる。

(1)式を解析的に解くのは困難なため、モンテカルロ法を用いて解いた。数値計算を行う際、凝集沈降現象を左右する重要なパラメータである衝突・付着総合効率 α は一定とした場合と粒径 d の関数とした場合の2通りについて検討した。

3. 実験装置及び方法 実験に用いた沈降筒は図-1に示すアクリル製の角筒($10\text{ cm} \times 10\text{ cm} \times 3\text{ m}$)である。沈降筒は回転軸を中心として鉛直状態から水平状態まで回転可能である。沈降筒は攪拌槽も兼ねている。微粒子の沈降重量を得るために沈降皿を最下部に設け沈降皿と直視天秤を連結する白金線は、攪拌軸のパイプの中を通っている。海水(比重 1.025)は福岡県宗像郡津屋崎沿岸(沖合 400 m の地点)から採水した。海水から懸濁質を

除去するために、粒状活性炭及び $0.45\mu\text{m}$ のガラスフィルタで沪過した。濁質としては市販カオリソ ASP-600(比重 2.66 、平均径 $0.6\mu\text{m}$)を海水に1週間以上浸したものを用いた。実験方法としては、まず鉛直に保たれた沈降筒に海水を満たし一夜放置し、予め室温と液温の温度差が生じないようにしておく。次に筒を水平にし

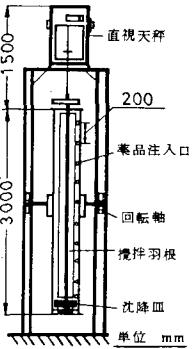


図-1 実験装置

100 sec^{-1} の攪拌強度で攪拌を行いつつ注入口より濁質を注入する。攪拌終了後、すばやく筒を鉛直にし(この時を沈降開始時刻とする)天秤と沈降皿を連結する。以後、所定時間間隔で沈降重量を読みとり、さらに側壁に設けた排水口より排水を行ひ、残留濁度分布の測定を行う。また、筒の最下部において粒径分布・沈降速度を得るために排水を行ひ、顕微鏡撮影を行う。

4. 結果及び考察 図-2に平均径 d_{50} の時間変化を図-3に正規化残留濁度質量 W_r/W_{r0} の時間変化を示す。図-2.3の実線と破線で示す数値計算結果は、衝突・付着総合効率 α を一定値として行なったものである。実線($\alpha = 0.10$)において、平均径 d_{50} については、計算値と実測値は一致するが正規化残留濁度質量 W_r/W_{r0} については一致しない。即ち計算値の方の残留粒子群が実測に比べ速く沈降している。正規化残留濁度質量 W_r/W_{r0} の合致性を良好にするために、 α の値を小さくする、即ち計算における粒子の成長を抑制せると、破線($\alpha = 0.07$)で示すように、正規化残留濁度質量 W_r/W_{r0} については一致するが平均径 d_{50} については一致しない。以上のことから、 α の値を一定値として計算を行うと平均径 d_{50} 及び正規化残留濁度質量 W_r/W_{r0} の時間変化について双方の結果を同時に一致させることは困難と考えられる。従って、衝突・付着総合効率を一定と考えず、何らかの補正を行わなければならない。ニニギは

従来の成果も踏まえ、粒径 d に依存する関数型を考へ次のように置いた。

$$\alpha = \alpha_0 \cdot \alpha(d_i) \cdot \alpha(d_j) \quad \dots \dots \dots \quad (2)$$

α はある一定値の定数、 $\alpha(d)$ は粒径 d の関数で α に対する補正のための係数である。ここで $\alpha(d)$ の関数型としては前述の結果から凝集沈降において、粒径が小さくなる程衝突・付着総合効率が小さくなるような関数型を考えれば良いことが解る。このようにすれば、小粒子は粒子の成長（粒径の増加）に余り寄与せず、かつ濃度減少期においては、これら小粒子が未成長のまま残留することになり、残留濁質量の減少速度が小さくなる。従って、平均径 d_{50} の合致性を悪くするごとなく計算値の残存量が増加すると期待される。

本研究では、 $G = 100 \text{ sec}^{-1}$ で攪拌済みのフロックを対象としているので、図-4 に示すようにある粒径より小さい所では $\alpha = 0$ 、即ち他の粒子と合一しないような関数型を与えた。計算結果を図-5, 6 に示す。図-5, 6 から、平均径 d_{50} 及び正規化残留濁質量 W_r/W_{r0} についての計算値と実験値は充分合致することが解る。同様な方法で初濃度を 0.28 g/l とした時の結果を図-7, 8 に、 0.038 g/l とした時の結果を図-9, 10 に示す。これらの図からも平均径 d_{50} 及び正規化残留濁質量 W_r/W_{r0} の双方とも良く合致していることが解る。いず

れにしても、本研究で行なった範囲内では、衝突・付着総合効率を粒径の関数型と考えれば残留濃度の算定は可能であると考えられる。

なお、ASP-600 を海水で凝集沈降させた場合、 $\alpha(d)$ が 0 となる小粒子の頻度は質量でみて 1 割から 2 割程度であることが図-4 から解る。衝突・付着総合効率の低い微細な粒子が存在することは、水中で微粒子が凝集沈降する際の 1 つの特徴とも考えられるが今後の検討課題としたい。数値計算には、本学大型計算機（FACOM M-190）を使用した。

なお、本研究の一部は文部省科学研究費（一般研究及び総合研究（A））の補助を受けて行なったものである。〈参考文献〉

- 1) 古賀、栗谷、桶田、島田：「静水中における微粒子の沈降特性と残留濃度算定手法に関する研究」衛生工学研究論文集、19巻、1983. 1
- 2) 吉川、古賀、栗谷、桶田：「同上(II)」土木学会
- 3) 石原、萬、栗谷、桶田：「凝集沈降に関する数値計算と衝突・付着総合効率について」16回衛生工学研究討論会、1980. 1
- 4) 古賀、栗谷、桶田、島田：「凝集性粒子の残留濃度算定手法に関する一考察」第38回土木学会年譲、1983. 9
- 5) 丹保惠仁：「フロック形成過程の基礎的研究(II)」水道協会雑誌、372号、1965. 9

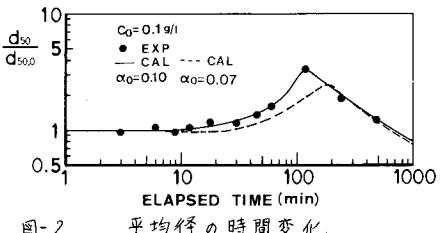


図-2 平均径の時間変化

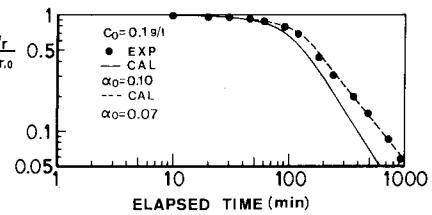


図-3 正規化残留濁質量の時間変化

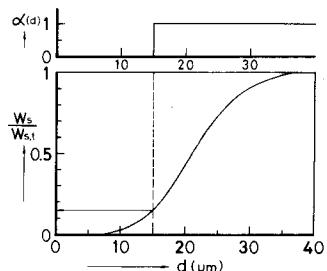


図-4 初期分布及び $\alpha(d)$ の関数型

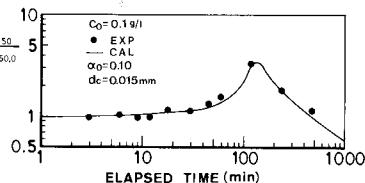


図-5 平均径の時間変化

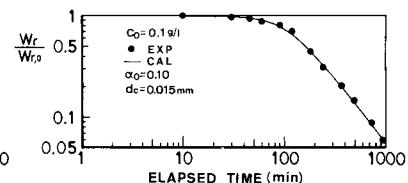


図-6 正規化残留濁質量の時間変化

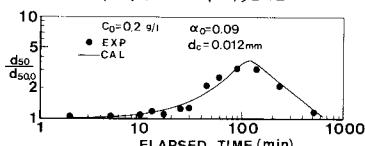


図-7 平均径の時間変化

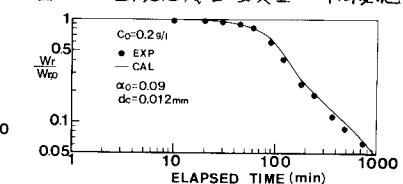


図-8 正規化残留濁質量の時間変化

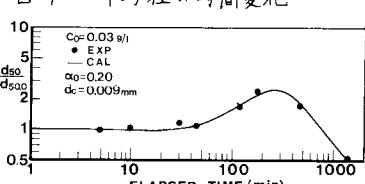


図-9 平均径の時間変化

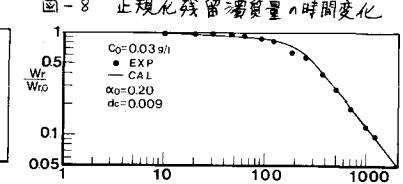


図-10 正規化残留濁質量の時間変化